

事務事業名		75300 高齢者見守りネットワーク事業	予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 3	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
基本施策	27	高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市高齢者等見守りネットワーク事業実施要綱						
施策の展開	52	在宅福祉の充実	戦略事業	236	高齢者見守りネットワーク事業					
施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	【旭市高齢者見守りネットワーク事業】高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活が続けられるよう、業務中のさりげない見守り活動を通じて、高齢者と接する機会が多い民間事業者（郵便・金融機関・保険・新聞販売・飲料販売・コンビニ・電気・ガス・水道・飲料販売・NPO法人・宅配弁当・宅配便・タクシー・生活協同組合等）と市が連携することにより、異変のある高齢者等を早期に見出し、必要な支援につなげられるネットワーク体制を整備する。 【旭市ひとり暮らし高齢者等訪問事業】社会福祉協議会に委託をして一人暮らし高齢者等世帯で介護保険サービス、高齢者福祉サービスを利用していない世帯の訪問調査を行う。 ※平成28年度開始	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
高齢化が進むなか、独居・高齢者世帯をはじめ高齢者で支援を必要とする方々の孤立化等が憂慮される状況となっている。地域における高齢者等の支援を充実させ、安心した生活が継続できるよう、平成27年4月より事業開始。49事業者と協定締結。	協定締結事業者に向け、健康情報等の見守り活動に役立つ情報の発信が必要。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算) 単位:千円		② 特定財源の内訳 (27年度の決算) 単位:千円						
1.消費品費	41	1.国庫支出金	0	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
2.印刷製本費	35	2.都道府県支出金	0	-	-	-	41	23
3.通信運搬費	0	3.地方債	0	-	-	-	35	30
4.委託料	0	4.その他	0	-	-	-	0	0
	0		0	事業費計 (A)				
	0		0	0	0	0	76	614
		1.国庫支出金	0	1.国庫支出金	0	0	0	239
		2.都道府県支出金	0	2.都道府県支出金	0	0	0	120
		3.地方債	0	3.地方債	0	0	0	120
		4.その他	0	4.その他	0	0	0	120
			0	5.一般財源	0	0	0	76
			0					135

前年度増減理由	新規事業
---------	------

従事職員数 常時 1人 最大 5人 × 2日 = 延べ 10人

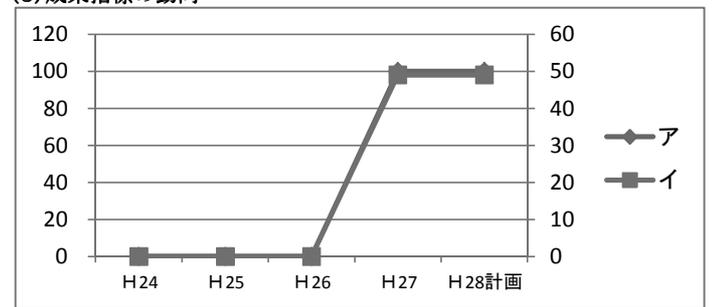
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動) ・49事業者と協定締結 ・協定締結事業者への見守り協力依頼 ・異変があった高齢者への支援 ・協定締結事業者名簿の作成及び公開、普及啓発(広報等) ・協定締結事業者との連絡調整		ア 情報提供を受けた件数	件	-	-	-	3	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 おおむね65歳以上高齢者 安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応につながる。 対象意図		ア 安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応に繋がった情報提供の割合	%	-	-	-	100.0	100.0
			イ 協定締結事業者数	所	-	-	-	49	49

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
			①
			②
			③
			④⑤
			⑥
			⑦⑧
			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
					ア	-	-	-	100.0	0.0
					イ	-	-	-	49	0
③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性						
(今年度新たに取り組む事項について記載)	① 随時	① 新規協力同意事業者と協定締結を行う。		29年度以降	協定事業者による見守り活動の継続と充実のため、啓発事業を実施する。					
	② H28年度中	② 協定事業者に対し、見守り活動への意識が一層高まるよう、啓発を行う。								